

# WE LOVE 憲法

2013/8/26 第 9 号  
長崎高教組 文責 小田  
info@nagasaki-kokyoso.org  
TEL 095-827-5882

## 日本国憲法の成り立ちから集団的自衛権のまやかしまで — 夏季教研・井田洋子さん憲法講演

8月10、11日の夏季教研で、「安倍政権と今後の憲法『改正』論議のゆくえ」という演題で長崎大学経済学部教授の井田洋子さんによる講演が行われました。

切り込み鋭く、歯切れよくズバリと本質を突く井田節に、およそ60名の参加者は引き込まれていきました。講演をレジュメに沿って紹介します。

### I. 憲法の意義

憲法は国の基本規範でありその国の価値観を表明したもので、現代の約200の世界中の国家が理想を掲げた憲法を持っており、現代では多くの国で理想とされる国家観・憲法観が共有されている。昨今の安倍政権による憲法「改正」論議は日本だけの議論ではなく、歴史的に積み上げてきた国家観・憲法観を覆そうとするものである。

※国家観＝立憲主義と民主主義(国民主権)に基づく国家で、個人のための国家。

※立憲主義＝「多数による専制」という民主主義の弊害から個人を守るための知恵

※憲法観＝憲法は国民から国家権力に対する要請で、憲法は国家権力を縛るもの。日本国憲法第97条に規定されている憲法尊重義務は、国家権力保持者が負う。

### II. 日本における憲法論争の特徴

#### 1. 部分改正ではなく全面改正としての憲法改正論の主張

憲法改正とは通常は憲法の一部を変更することを意味する。

多くの国々では、憲法の根本的価値を変えることは認めないという改正限界説をとる。

憲法の同一性を失わせるような改正は、改正ではなく新しい憲法の制定とみなす。

安倍首相の持論である押しつけ憲法論はこそが、全面改正としての憲法改正論の根拠。

現在の改正論者は、「新しい時代に即した新しい憲法」の必要性を主張している。

#### 2. 改正案にみられる憲法観の転換

国際社会における憲法観(上のIを参照)とのずれ

憲法尊重義務を国民に負わせる、憲法を国家権力による国民に対する命令と捉える憲法観は、独裁国の価値観により近い。

#### 3. 自民党憲法改正案

##### ① 2005年11月案

自衛軍の明記・軍事裁判所の設置・新しい権利(プライバシーの権利・環境権)

人権の制限—「公共の福祉に反しない限り」→「公益および公の秩序に反しない限り」

##### ② 2012年4月案—①案より一層復古的に

A. 伝統や歴史の強調—天皇の元首化・国家国旗の明記

B. 安全保障関連—国防軍・軍事裁判所の設置

C. 基本的人権関連—①案と同様の人権の制限

国民の義務の強調・公務員の権利の制限を正当化

<裏へ>

#### D. 改正手続きの緩和(96条改正)

—憲法の「破壊」、憲法に対するクーデターの行為

### Ⅲ. 安倍政権下の憲法をめぐる状況

#### 1. 25条関連—生存権軽視の様相

弱者切り捨て・経済界、業界への優遇・福祉予算の縮小

生活保護費の削減・相続税増税

原発の再稼働決定

公共事業の拡大—将来の国民に対するつけの大幅な増額

#### 2. 9条関連—自衛軍から国防軍への変化・軍事費増額

自衛隊のF 35の国内製造部品の輸出の承認に向けた動き—企業の要求に基づく武器輸出三原則のなし崩し

集団的自衛権の見直し—内閣法制局の人事

国連の集団安全保障は、原則武器使用を禁止する

首相の私的諮問機関「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」

—テロによる脅威とともに国家による脅威を強調し、集団的自衛権を主張

集団的自衛権の4類型 ①公海における米国艦隊防御

②米国に向かう弾道ミサイル迎撃

③国際平和活動等での駆けつけ警護

④国際平和活動に参加する他国の後方支援

#### 3. 歴史観関連—従軍慰安婦問題・靖国への参拝問題など歴史の見直し

対中国・韓国・北朝鮮への強硬姿勢(独自制裁の開始)

—国内的には、現在発生している領土問題が安倍政権の政策を支える役割を果たしているが、対外的には安倍首相個人またはその政策に対しては、極右政権としての評価やアメリカ政府の懸念表明など批判の声のほうが高い。

#### 4. 国民投票法の規定内容の問題—最低投票率に関する規定の欠如・有効投票・研究者やマスメディアの表現の自由の制限

### Ⅳ. 質疑応答より

#### ①憲法「改正」より憲法改悪の表現のほうがいよいのでは？

—憲法改悪と表現すると、意見を押しつけになる。表現の自由を尊重するが、問題点があると表明するため「改正」としている。

#### ②押しつけ憲法といいながら、マッカーサーは民間の憲法案を参考にしたと聞く、その状況を教えてほしい。

—2007年に製作され、自主上映のみで公開されている「日本の青空」という映画を見ていただくと分かりやすい。憲法学者鈴木安蔵を中心に民間人で結成された憲法研究会が作成した民主的・進歩的な憲法草案要綱をGHQが参考にしてGHQ案を作成し、日本政府に提示した。メンバーの1人高野岩三郎は長崎市出身。

#### ③安倍首相が憲法改正に政治生命をかけるのは何故か。

—ズバリ、祖父岸信介からの血の問題であり、信念としているから。

#### ④長崎大学で、憲法問題について教鞭を執っておられる時の学生たちの反応は？

—憲法の基本を学習した際、「初めて知った」という声がしばしばある。まじめに学習には取り組むが、深く興味関心を持っている学生は少ない。